

8/26 28
ジャカルタ ジョグジャカルタ

現地進出京都企業視察

ジャカルタ近郊には複数の工業団地があり、多くの京都企業も製造拠点として進出。視察団は第一工業製薬、京写、オムロンの現地工場と、ジョグジャカルタに進出しているタキイ種苗を訪問しました。

第一工業製薬 26日

1996年設立。当初は、繊維薬剤を製造していましたが、アジア通貨危機後、取引先の繊維会社のインドネシア撤退に伴い、食品関係などの分野の製品も製造するようになってきました。現在は、東南アジア地区の製造および物流基地となっています。



オムロン 26日

1992年設立。リレー・スイッチ・センサーなどの電子部品を生産しており、従業員数は約2500人、インドネシア人が社長を務めるなど現地化されています。1995年からCSRとして身体障害者の採用も行われており、工場には、食堂、祈祷の部屋、運動場、研修室が併設されています。



京写 26日

1994年設立。片面プリント配線基盤の製造販売をしています。設立当初は安価な労働コストである製造拠点でしたが、近年、インドネシアは市場としての価値が高まってきています。このため労働集約型の輸出型産業の体制から、インドネシア進出企業を顧客としたマーケットインの生産体制に役割が変わりつつあります。



タキイ種苗 28日

ジョグジャカルタに農園と事務所を2005年設立。アジア向けの新品種育成、日本向けの種子生産などが行われており、ジャカルタに比べ人件費が安く農業に適しているものの、外資企業が少なく弁護士・コンサルタントが不足しているなどの課題点もお伺いしました。



8/28 ジョグジャカルタ特別州訪問

京都府と友好提携にあるジョグジャカルタ特別州政府の副官房長と現地商工会議所の会頭、副会頭を表敬訪問しました。ジョグジャカルタ特別州からは、今後は文化交流だけでなく産業・貿易での交流が深まることを望むと発言され、白石団長より来年の友好提携30周年を迎えるにあたって山田京都府知事の親書を手渡しました。



団長所感 白石 方一

国際交流特別委員会委員長
(京都新聞ホールディングス社長)

今回の視察全般で感じたのは、堅調な経済成長を続ける一方、インフラ整備の遅れが目立っているということです。実際にバスの移動中に目の当たりにしましたが、首都ジャカルタに人口が集中しているため、幹線道には自動車とバイクがひしめき、交通渋滞は深刻でした。中心部では慢性的に交通がマヒする状態です。今後も空港や港湾を増やす計画があると聞きましたが、特に物流に影響のある道路の整備が急務といえます。また、法律はあってもあまい部分が残る、法解釈が明確でないとの指摘があることは進出する側にとっては気がかりな点です。同時に成長の基盤として政治の安定も欠かせません。

ただ、発展に伴う課題や懸念材料はありますが、インドネシアは世界で4番目の2億4千万の人口を有し、中間所得層の急速な拡大で巨大な消費市場として各国から

注目されています。また、石炭や天然ガスなど天然資源が豊富なことも魅力です。海外企業の生産拠点進出やインフラ投資が成長の原動力になっています。来年出店されるイオンインドネシアをはじめ、ジャカルタではショッピングモールの建設も続いており、需要の拡大がうかがえます。

近い将来、旺盛な個人消費や投資、国内産業の育成によって、アジアの経済成長の中核を担う潜在力があるとみられています。人口の過半数を30歳未満が占めるとい、労働力も非常に豊富です。オムロンをはじめ、施設や教育のいき届いた素晴らしい工場視察で接したインドネシアの人々は極めて親日的であり、勤勉であるとの印象を持ちました。これらのことも、京都企業、日本企業がこれから進出していく上で大きなメリットだと考えました。

京都商工会議所

インドネシア経済視察団

8月24日～29日

本所国際交流特別委員会は白石方一委員長を団長とし、8月24日から4泊6日の日程でインドネシアに経済視察団を派遣。アジアビジネスに関心を持つ経営者など28名がジャカルタ、ジョグジャカルタの2都市を視察訪問しました。

インドネシアは、2億4千万人を超える世界第4位の人口、GDP総額はASEAN第1位の経済大国で、近年は日本企業の新規進出先として中国について2位に浮上しています。また中間所得層の急速な拡大により消費市場としても注目されています。

視察団は、現地進出の京都企業を訪問し、ビジネス環境を把握するとともに、新たな販路開拓の可能性を探るために現地企業との懇談会やマーケット視察を行いました。



8/25 ジェトロジャカルタ事務所と ジャカルタ ジャパンジャカルタクラブとの懇談

ジェトロでは、インドネシアの経済概況ならびに日系企業の進出状況の説明を受けました。日系企業はこれまで輸送機器関連の投資が大半でしたが、近年業種が多様化しており、小売・レストランなども増えてきています。中間所得層が現在の4割弱から2020年には7割を超えると予想され、マーケットとして進出する企業がさらに増えるとの分析がありました。

また、約560社の日系企業などが所属するジャパンジャカルタクラブからは、インドネシアでの経済成長の鈍化における問題点をはじめ、賃金高騰など日系企業のビジネス活動における懸念材料について説明がありました。



8/25 イオンインドネシアと ジャカルタ 現地食品スーパーとの懇談

来年より大型ショッピングモールを展開予定のイオンからは、小売り視点から見るインドネシア市場の現状ならびに展望について解説いただきました。ジャカルタ市内にはすでに多くのショッピングモールが出店し激戦区となっているため、中間層の住民が多いジャカルタ郊外に3店舗を開店予定。冷蔵庫、洗濯機などの普及も3割以下であるなど世帯当たりの消費財普及率などから、今後の市場性についてのアドバイスがありました。

また、日本食品輸入では最大の規模とネットワークを有する食品スーパー「パパイヤフレッシュギャラリー」からは、輸入食品販売における現状や、ハラルの認証取得について説明を受けました。

